

2020年5月8日

東京都知事 小池百合子 殿

新型コロナ災害緊急アクション

要望書

～ネットカフェ休業等に伴うホテル宿泊者に対する相談体制について～

冠省

貴局におかれましては、地域の振興、住民福祉の向上等のため、日頃から多大なご尽力をされておられますことに対し、深く敬意を表します。

私たち新型コロナ災害緊急アクションは、今般の新型コロナウイルスの影響から命と生活を守るために、生活問題や労働問題を学費・奨学金問題などに取り組んできた様々団体によって構成されている団体です。

さて、東京都からの休業要請を受けて、都内のネットカフェが多数閉店していますが、都内のネットカフェで寝泊まりする者は約4000人とされています（2018年1月26日「住居喪失不安定就労者等の実態に関する調査」の結果）。

東京都ではこれらのネットカフェで寝泊まりする者に対し、「TOKYOチャレンジネット」の制度を使ってビジネスホテルに宿泊できるように手配しました。この点については、ネットカフェで寝泊まりする者の窮状に配慮し、迅速な措置を講じたものであり評価いたします。

もっとも、TOKYOチャレンジネットは就労により自立目指す制度であり、現在ビジネスホテルに宿泊している者の中には精神疾患やその他の事情により直ちに就労できない者も多数含まれていることが支援団体などから指摘を受けています。

そのため、そのような者にはTOKYOチャレンジネットではなく、生活保護等の他の福祉制度に繋いで生活を安定させる必要があります。そのような者に使える福祉制度などを丁寧に説明する必要があります。

また、特別定額給付金の支給は、住民票の住所に送付されるがネットカフェで寝泊まりする者には以前の住所に住民票を置いたままにしている者や住民票が職権削除されている者も多数存在することが予想されます。

そして、ネットカフェで寝泊まりする者の中には、多重債務を抱えているため債権者から逃れるように生活している者も多数含まれていると思われ、そのような者は住民票も移動せず、以前の住所に置いたままにしている者も多数存在することは容易に想像できます。

多重債務は法律家が介入すれば、債務者に対して請求が行くことはなく、請求におびえることなく生活することが可能です。しかし、そのようなことを知らずに隠れるように生活している多重債務者も少なくありません。

さらには、虐待やDVで家にいることができないためにネットカフェで寝泊まりする者もいると思われます。このような場合も離婚や接近禁止命令等の法的手続きにより安全を確保することも可能です。

このように現在ビジネスホテルに宿泊している者に対し、支援者や法律家が生活・法律相談に応じることによって、問題を解決し今後の生活安定につながる事が期待できます。

実際に、2008年から09年にかけて行われた年越し派遣村では、同様の相談が多数なされ支援者らが相談に乗ることで解決に至った経験もあります。

つきましては、下記内容を緊急に要望致しますので、大変ご多忙のところ恐縮ですが、ご検討の上、ご連絡の程、宜しく願い申し上げます。

記

1. 「TOKYOチャレンジネット」経由でビジネスホテルに入った方や、生活困窮者自立支援窓口経由でビジネスホテルに入った方で、手持ち金がかかなり少ない状況の方が多くいますが、相談体制がありません。連休明けに、例えば派遣就労先が見込めず、多数の生活保護申請で対応が必要な方、債務整理、(10万円給付に伴う)住民票などについて対応が必要な方の相談体制を整備することを要望いたします。

2. 「TOKYOチャレンジネット」から区市の事業(生活保護等)に支援の枠組みが移る場合、区市と情報共有など丁寧に行うことや、それに伴ってホテルが移動になる際に数日の猶予を持たせるなど柔軟な対応を行うことを要望いたします。

3. 「TOKYOチャレンジネット」の制度を使う等してビジネスホテルに宿泊している者に対し、添付の相談会のお知らせの書面をビジネスホテルに宿泊している者に対し、確実に情報が伝わる方法で告知していただけますよう要望いたします。

【新型コロナ災害緊急アクション参加団体】

あじいる／移住者と連帯する全国ネットワーク貧困対策プロジェクトチーム／蒲田・大森野宿者夜回りの会(蒲田パト)／官製ワーキングプア研究会／共同連／くらしサポート・ウィズ／寿医療班／コロナ災害対策自治体議員の会／サマリア／NPO 法人さんきゅうハウス／市民自治をめざす三多摩議員ネット／自立生活サポートセンターもやい／奨学金問題対策全国会議／新型コロナすぎなみアクション／住まいの貧困に取り組むネットワーク／首都圏青年ユニオン／女性ユニオン東京／生活保護費大幅削減反対！三多摩アクション／生活保護問題対策全国会議／滞納処分対策全国会議／地域から生活保障を実現する自治体議員ネットワーク「ローカルセーフティネットワーク」／つくろい東京ファンド／TENOHASI／「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク世話人会／反貧困ささえあい千葉／府中緊急派遣村／フードバンクネット西埼玉／労働組合「全労働」／非正規労働者の権利実現全国会議／反貧困ネットワーク／避難の協同センター／POSSE

(50音順 5月5日現在)

事務局 担当 瀬戸 大作(反貧困ネットワーク事務局長)

090-1437-3502 setodaisaku7@gmail.com